### 株式会社 新栄組

革新的サービス

一般型

国内外を結ぶ物流の結節となる港湾運送で90年の業歴クラウド型物流システムの構築により、連携強化を図る

## 事業内容

### 国際複合輸送システムを構築 グループ全体で相乗効果

同社は、近代的設備を誇る和歌山下津港国際コンテナターミナルで、多様化する貨物荷役の核となる港湾運送を一貫体制で担っている。船内荷役、はしけ回漕、沿岸荷役、倉庫での荷物管理、防除作業、輸出入貨物の税関手続きなどのすべてをサポートしており、効率の高い国際複合輸送システムを構築している。取り扱う荷物は日用雑貨品、化学薬品を主力とするほか、鉄鋼関連、繊維関連、中古車、梅干しなど和歌山の地場産業の荷物の取り扱いも多い。

事業の中心である和歌山下津港は、海外ハブ港や国内 ある。

主要港はもとより、地方港と密接にリンクした貨物船舶の柔軟な対応が可能である。各拠点に通関業務のスペシャリストが在籍しており、NACSSシステムを利用した各税関への輸出入申告に加え、幅広い貨物に対応ができる豊富な通関実績を有している点も強みである。

当地港湾運送では、国内トラック輸送、港湾荷役業務(沿岸限定)、内航海運事業を手掛ける数社でグループを形成し、グループ全体で相乗効果を生み出しているのも特徴である

## 補助事業

### 既存システムの限界を克服する クラウド型の在庫管理システムを構築

国際複合輸送は、様々な形態(コンテナ、タンク、箱など)の貨物を異なる輸送手段(船舶、航空機、トラック、鉄道、フェリーなど)を最適に組み合わせて、輸送ニーズに応えていく物流形態である。そのため、貨物情報に関する様々な「書類」が24時間、昼夜を問わず、様々な通信手段を介して送受信される。

同社の場合は、外国貨物と内国貨物が混在し、在庫管理にかかる管理負担が非常に大きい。20年ほど前に管理システムを導入して運用してきたが、システム導入時と比較して顧客数と品数ともに格段に増加しており、既存システムでは限界が見えはじめていた。また、従来のシステムでは、災害時における物流の復旧には膨大な時間と労力が必要であり、復旧の遅延いかんでは企業存続に関わりかねないという強い危機感があった。

そこで、今回の補助事業では、WEB上で機能するクラウド型の在庫管理システムを構築し、当該貨物物流に関与するすべての関係者(顧客・生産業者・物流(配送)業者・倉庫業者など)が、同時に貨物情報を共有できる体制の構築を試みた。



▲本社

#### 株式会社 新栄組

代表取締役 西村 雅臣 〒640-8287 和歌山市築港5-3 TEL: 073-422-3116 FAX: 073-431-1017 URL: http://www.shin-ei.co.jp 〈業種〉港湾運送業 〈設立〉1956年12月 〈資本金〉75,000千円 〈従業員〉58人(常勤社員)

### 成果

### 「見える化」は販売戦略にも貢献 顧客や同業者との連携も進める

システム導入に際しては取引先への説明およびヒアリングに時間を要し、ヒアリング時には取引先毎の権限付与などの選別にも苦慮した。また、導入後は社内外へのシステムのレクチャーにも時間を要したが、時間とともに問題なく利用できるようになった。

かつては、トラック不足・運転手不足によって運送便が手配できずに電話依頼に忙殺される事態が発生したり、帰りに乗せる物がない(空便)というケースが発生したりしていた。それがクラウド型の在庫管理システムを導入することにより、早い段階から物流の予定を立てることができるようになった。物流の「見える化」は、効率の良い運送便の早期手配に繋がっており、販売戦略にも役立っている。

ただ、大手の顧客と同社との間ではクラウド型の発注を 行えるが、現状ではクラウド型の在庫管理を行っている企 業は少なく、同業者との連絡については紙媒体となっており、業務が煩雑になっている面がある。クラウド型の在庫管理の利便性の高さは評価されているため、顧客によっては同社システムとの連携を検討していく意向である。



▲出荷作業

### 今後の 展開

# 物流センターの建設も検討海外展開も視野に

大規模な地震や津波が懸念される和歌山県において、B CP対策(事業継続計画)は特に重要である。将来的には、津波が到達しない内陸部に物流センターの建設を検討しており、内陸部の物流センターと今回導入した新システムの連携を図ることで、サプライチェーンの短時間復旧を目指していきたいとしている。これにより、沿岸部の企業の撤退回避に貢献できればと考えている。

今回のシステムの導入によって、「手配遅れ」、「手配間



▲陸運1·2号倉庫

違い」が激減し、事務作業面を大きく改善できた。顧客からも簡単で使いやすいことから高評価を得ている。この成果を国内のみならず、システムの根幹は変更せずに表記を外国語対応に変更することで、海外展開も視野に入れている。

和歌山県内企業を物流の面から支える同社であるが、今後は海外企業と県内企業の橋渡しに一層の貢献を期待したい。



▲南港5号倉庫

34